

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 1 全体評価</p> <p>【原文】 一方、年度計画に掲げている共同研究・受託研究の資金増加に努めることについては、受入実績額が増加するまでには至っていないことから、着実な取組が求められる。</p> <p>【申立内容】 削除願いたい。</p> <p>【申立理由】 「2 項目別評価」の申立てと連動して削除をお願いするものである。</p>	<p>【対応】 意見のとおりとする。</p> <p>なお、正確な評価に支障を来すため、今後、実績報告書の作成等に当たっては、実施状況内容の明示や正確性を高めるなど、十分留意することが求められる。</p> <p>【理由】 事実関係に即した修正。</p>

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 2 項目別評価</p> <p>【原文】 ○「共同研究・受託研究の成果の特許化、知財を活用した研究推進、各プロジェクトの大型化などにより、共同研究・受託研究の資金増加に努める。」(実績報告書30 頁・年度計画【208】)については、共同研究及び受託研究の受入実績額が増加するまでには至っていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。</p> <p>【申立内容】 削除願いたい。</p> <p>【理由】 ① 平成21年度の共同研究及び受託研究の受け入れ実績額の減少については、平成20年度までに文部科学省が委託費(受託研究)として運用していた科学技術振興調整費のうち、多数のプログラムが平成21年度から補助金(科学技術総合推進費補助金)へ変更となったことにより、受入実績額が減少したことが大きな要因である。しかし、受託研究の受入件数は増加しており、共同研究についても、厳しい社会情勢の中、件数、収入額とも、ほぼ同水準を保っている。その結果、補助金(科学技術総合推進費補助金)や大型プロジェクトを含めた共同研究・受託研究等の平成20年度収入額2,034,685千円に対し、平成21年度収入額は2,219,140千円で、184,455千円増加(9.1%増)となっている。 なお、中期計画に掲げていた対平成</p>	<p>【対応】 意見のとおりとする。</p> <p>なお、正確な評価に支障を来すため、今後、実績報告書の作成等に当たっては、実施状況内容の明示や正確性を高めるなど、十分留意することが求められる。</p> <p>【理由】 前述のとおり。</p>

15年度受入実績額20%増についても、大きく上回っている。

年度	共同研究		受託研究		補助金		受入 件数 合計	実績額合計	平成21年 度実績対前 年度増減額
	受入 件数	受入実績額	受入 件数	受入実績額	受入 件数	受入実績額			
H15	94	268,102	50	229,260	0	0	144	497,362	184,455
H16	135	277,249	62	357,983	0	0	197	635,232	
H17	162	319,675	76	536,989	13	159,937	251	1,016,601	平成21年 度実績対前 年度伸び率
H18	135	313,686	74	606,238	15	153,145	224	1,073,069	
H19	159	330,191	82	1,599,607	14	338,636	255	2,268,434	9.1%
H20	144	285,254	73	1,215,493	15	533,938	232	2,034,685	
H21	139	271,706	87	743,934	20	1,203,500	246	2,219,140	

②年度計画にある知財の活用状況については、平成21年4月からの産学連携リエゾン機能の強化により、前年度以前に生まれた発明をもとに、技術改良・新規技術創出に向けて、3件の共同研究契約、6件の受託研究契約を締結した。また、包括連携機関先との共同研究も進め、本学の知財をもとに2件の共同研究契約を締結した。さらに、イノベーション・ジャパン等のイベントに本学帰属の知財の出展等を行い、広く紹介することで、共同研究・受託研究の資金増加に努めた。

これらの取り組みなどの結果、平成21年度は本学帰属知財の活用による共同研究・受託研究の契約額は前年度比で20%増加し共同受託研究収入に占める割合も平成20年度の13%に対し平成21年度は23%と増加しており、知財を活用した共同研究・受託研究の資金増加という目標は順調に達成している。

	共同・受託収入	知財活用 収入実績 額	知財活用 収入件数	共同受託 収入に占 める割合	知財活用 収入対前 年度伸 び率
H20	1,500,747	195,801	14	13%	-
H21	1,015,640	234,389	25	23%	20%

また、平成19年度に開始したグローバルCOEプログラム「アジア視点の国際生態リスクマネジメント」プロジェクトに

呼応して、平成21年度に科学技術振興調整費による「リスク共生型環境リーダー育成」プログラム（7千4百万円）の設置など、プロジェクト研究の大型化に取り組み、実績を上げている。加えて、プロジェクトの大型化に対応するため、平成21年度に研究戦略推進ワーキングを立上げ外部資金獲得に取り組んだ。

さらに、競争的研究資金獲得戦略の立案などを行うために平成22年度より発足する研究推進機構の設置準備を進め、大学の研究機能、産学連携機能の強化を図った。

これらのことから、平成21年度計画は十分に達成していると判断する。